

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順

コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 源夫

TEL 0584-89-8181

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	18,597	△21.1	△237	—	△472	—	△828	—
21年3月期第2四半期	23,584	—	1,224	—	890	—	488	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△84.83	—
21年3月期第2四半期	50.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	39,836	7,848	13.7	557.41
21年3月期	39,427	8,139	14.7	592.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,443百万円 21年3月期 5,788百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当期の配当につきましては、今後の経営環境が不透明であることなどから、第2四半期末は無配、期末については現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△17.5	700	△51.0	100	△84.2	△700	—	△71.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 9,771,000株 21年3月期 9,771,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,630株 21年3月期 4,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 9,766,370株 21年3月期第2四半期 9,766,420株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動の低迷や失業率の上昇など、依然として厳しい状況にあるものの、在庫調整の一巡や財政・金融政策の実施で経済の回復が図られたことにより、徐々に景気の持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では環境対応車に対する税の減免措置等が自動車販売の回復に寄与するなど一部に明るい状況はあるものの、輸出も含めた生産は引き続き低迷しております。海外におきましては、アジアでは内需の拡大を背景に中国・インドの自動車市場は好調に推移いたしました。タイなどを主とするタイなどでは大幅なマイナス成長を記録するなどいたしました。欧米では主要各国の実施した販売奨励策が一定の効果を上げておりますが、今後の見通しについては不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、2009年8月には希望退職者を募集するなど要員の適正化にも着手いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,597百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業損失は237百万円（前年同四半期は1,224百万円の営業利益）、経常損失は472百万円（前年同四半期は890百万円の経常利益）、四半期純損失は828百万円（前年同四半期は488百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業では、中国においては好景気の影響もあり堅調に推移したものの、日本及びタイにおける輸出を含めた需要の低迷により、車体プレス部品、精密部品、試作品その他の全ての品目について、売上高は減少しました。また、樹脂製品については設備の車体プレス部品への転用により生産を中止したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は17,005百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益は68百万円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

（金型事業）

金型事業では、国内外において新機種の立ち上がりが減少したことにより金型の受注が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は428百万円（前年同四半期比83.4%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期比94.8%減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業では、新車販売については税の減免措置等により前年と同水準で推移したものの、景気低迷による中古車市場の急激な落ち込みにより、中古車販売は減少しました。

この結果、売上高は1,217百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比61.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（日本）

日本では、景気の低迷により車体プレス部品及び精密部品の受注が落ち込んだほか、新機種の立ち上がりが減少したことにより金型の受注が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は9,878百万円（前年同四半期比28.3%減）、営業利益は202百万円（前年同四半期比68.1%減）となりました。

（アジア）

アジアでは、中国においては好景気に支えられ売上高は増加したものの、タイにおいては長引く景気の後退により顧客が減産を行ったため売上高が減少しました。

この結果、売上高は9,405百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業損失は25百万円（前年同四半期は1,136百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの総資産は、39,836百万円となり、前連結会計年度末と比較し、408百万円増加しました。

主な資産の変動は、仕掛品の減少が494百万円、繰延税金資産の増加が227百万円、有形固定資産の増加が1,111百万円であります。

主な負債・純資産の変動は、支払手形及び買掛金の減少が388百万円、短期借入金の増加が651百万円、長期借入金の増加が144百万円、リース債務の減少が209百万円、利益剰余金の減少が808百万円、為替換算調整勘定の増加が342百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、生産量が増えなくても利益が創出できる「ボトム生産体質」の構築を目指し、資産、財務および要員の構造改革に取り組んだ結果、業績が予想を上回る見通しとなりましたので、平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成21年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912	1,844
受取手形及び売掛金	6,416	6,327
商品及び製品	408	421
仕掛品	1,399	1,893
原材料及び貯蔵品	624	707
その他	1,155	1,442
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,914	12,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,929	4,843
機械装置及び運搬具（純額）	6,750	6,128
工具、器具及び備品（純額）	6,058	6,255
土地	1,985	1,968
リース資産（純額）	1,811	1,976
建設仮勘定	3,094	3,345
有形固定資産合計	25,628	24,517
無形固定資産	225	236
投資その他の資産		
その他	2,084	2,053
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	2,067	2,036
固定資産合計	27,921	26,791
資産合計	39,836	39,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,064	5,452
短期借入金	11,467	10,815
リース債務	490	540
未払法人税等	68	59
引当金	215	214
その他	2,109	1,634
流動負債合計	19,416	18,717

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,250	10,106
リース債務	1,221	1,381
退職給付引当金	651	695
役員退職慰労引当金	80	114
負ののれん	41	15
その他	325	257
固定負債合計	12,571	12,571
負債合計	31,987	31,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,509	4,318
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,480	6,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	231
為替換算調整勘定	△389	△732
評価・換算差額等合計	△36	△500
少数株主持分	2,404	2,350
純資産合計	7,848	8,139
負債純資産合計	39,836	39,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,584	18,597
売上原価	20,409	17,164
売上総利益	3,175	1,432
販売費及び一般管理費	1,950	1,669
営業利益又は営業損失(△)	1,224	△237
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	18	7
為替差益	—	28
その他	26	49
営業外収益合計	54	89
営業外費用		
支払利息	318	317
為替差損	53	—
その他	16	7
営業外費用合計	388	324
経常利益又は経常損失(△)	890	△472
特別利益		
固定資産売却益	6	10
その他	0	0
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	16	74
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	7	136
割増退職金	—	216
その他	—	0
特別損失合計	23	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	873	△901
法人税等	177	△15
少数株主利益又は少数株主損失(△)	207	△57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	488	△828

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,468	1,902	1,213	23,584	—	23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	684	5	690	(690)	—
計	20,468	2,587	1,218	24,275	(690)	23,584
営業利益又は営業損失(△)	1,249	368	3	1,621	(397)	1,224

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
(2) 金型事業……… 金型、治具・検査具
(3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

3 会計方針の変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が21百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が4百万円増加し営業利益が同額減少し、金型事業の営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が22百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が3百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円減少し営業利益が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,991	391	1,214	18,597	—	18,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	37	3	54	(54)	—
計	17,005	428	1,217	18,652	(54)	18,597
営業利益又は営業損失(△)	68	19	6	93	(331)	△237

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
(2) 金型事業……… 金型、治具・検査具
(3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,534	11,050	23,584	—	23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,247	56	1,303	(1,303)	—
計	13,781	11,106	24,888	(1,303)	23,584
営業利益	636	1,136	1,772	(548)	1,224

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 会計方針の変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における日本の営業費用が21百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるアジアの営業費用が6百万円増加し営業利益が同額減少しております

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における日本の営業費用が25百万円増加し営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,201	9,395	18,597	—	18,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	676	9	686	(686)	—
計	9,878	9,405	19,283	(686)	18,597
営業利益又は営業損失(△)	202	△25	177	(414)	△237

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。